



# 栃木県公報

平成25年  
6月28日(金)  
号外  
第53号

## 目次

### 告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

## 告示

### 栃木県告示第390号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成25年6月28日

栃木県知事 福田 富一  
(財政課)



# 栃木県の財政

第129回 平成25年6月

平成25年度 当初予算の状況

平成24年度 下半期の財政状況

栃 木 県

県の人口

(平成25年4月1日現在)

1,986,294人

(世帯数 759,461)

## ま え が き

国の平成25年度予算は、切れ目のない経済対策による景気の底割れの回避、デフレからの早期脱却及び成長力の強化を図るため、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に基づく平成24年度補正予算と一体的な15ヶ月予算として編成されました。

県では、こうした国の取組に積極的に呼応しながら、県内経済活性化や雇用安定を図ることはもとより、平成25年度当初予算においては、東日本大震災からの復興と原子力災害への対応に最優先で取り組むとともに、中間年を迎える栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図ることといたしました。

また、県民満足度の高い県政の推進のためには、強固な財政基盤の確立が必要であることから、平成25年3月に、「とちぎ未来開拓プログラム」の考え方を継承した「財政健全化取組方針」を策定し、収支均衡予算の継続と財政調整的基金の涵養を目標に、財政健全化の取組を緩めることなく継続することといたしました。

今日、我が国は、経済の再生をはじめ、社会保障制度のあり方やエネルギー政策、教育問題など、かつてない困難な課題を抱えております。

私は、このような厳しい状況であればこそ、地方が元気を取り戻していくことが重要であると考えており、現場主義の徹底を基本に、県民の皆様や市町村の声を真摯にお聴きしながら、チームとちぎのリーダーとして、活力に満ち、子どもたちが未来に夢と希望を描くことができる「元気度 日本一 栃木県」の実現に向けて全力で取り組む考えでありますので、県民の皆様の御理解と御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

この「栃木県の財政」は、県民の皆様の本県の財政状況について御理解いただくために、地方自治法の規定により毎年6月と12月に公表しているものです。今回は平成25年度の当初予算のあらましと平成24年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

平成25年6月

栃木県知事 福田 富一



## 目 次

I	平成25年度当初予算のあらまし	
1	本年度の予算編成方針と主要な施策	1
2	予 算 の 規 模	6
3	一 般 会 計 予 算	7
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	11
4	特 別 会 計 予 算	15
5	当 初 予 算 の 特 徴	16
6	「とちぎ未来開拓プログラム」の取組と成果（平成21年10月策定）	27
7	「財政健全化取組方針」の概要（平成25年3月策定）	28
II	平成24年度下半期の財政の推移	
1	一 般 会 計 予 算	29
	(1) 平成24年11月16日知事の専決処分による補正（補正第4号）	32
	(2) 平成24年栃木県議会定例会第 315回通常会議（12月会議） における補正（補正第5号）	32
	(3) 平成25年栃木県議会定例会第 317回通常会議（2月会議） における補正（補正第6、7号）	32
2	特 別 会 計 予 算	33
III	平成24年度予算の執行状況	
1	一 般 会 計 予 算	34
2	特 別 会 計 予 算	36
3	歳 計 現 金	38
IV	県民負担のあらまし	39
V	県債及び県有財産のあらまし	41
○	栃木県病院事業の概要	45
○	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び 施設管理事業の概要	52





# Ⅰ 平成25年度当初予算のあらまし

## 1 本年度の予算編成方針と主要な施策

国の地方財政対策においては、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度と同水準の一般財源総額が確保される中で、国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に地方公務員給与費が削減され、その見合いとして、緊急防災・減災事業、地域の元気づくり事業等が計上されましたが、地方交付税総額は減額となったところです。

こうした中、本県の平成25年度当初予算については、「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた取組を着実に実行し、国の交付金等を最大限に活用して財源を確保した上で、観光地や農畜産物の風評被害対策など、震災等からの復興に積極的に取り組むとともに、「新とちぎ元気プラン」に掲げた各種施策の着実な推進を図るほか、国の緊急経済対策等に呼応し、平成24年度2月補正予算と一体として、災害に強い地域づくりや景気・雇用対策など当面する重要課題にも的確に responding していくことといたしました。

また、プログラムの集中改革期間において、職員給与カットなど内部努力の徹底や歳入の確保、行政経費の削減などに全庁を挙げて取り組んできた結果、財政調整的基金残高を増加させるとともに、平成25年度当初予算においては、財源不足額を実質収支の範囲内に収め、プログラムの目標である「収支の均衡した予算編成」を達成したところです。

こうした中、予算編成において重点を置いて取り組んだ2つの柱に沿って説明します。

### 1 東日本大震災からの復興と原子力災害対策への積極的な取組

#### (1) 経済・産業活力の回復

本県農畜産物の安全・安心と元気を全国に発信するため、山手線におけるラッピング電車に加え、いちごの新品種「スカイベリー」を中心として、各種メディアを活用した積極的なPRを行います。

また、プレミアム付宿泊旅行券を引き続き発行するとともに、「とちぎ元気グルメまつり」を県北地域で開催するほか、今後予定される県内大型イベント等を活用した観光誘客総合戦略を策定するなど、県内観光地への観光誘客促進と風評被害の払拭に取り組めます。

さらに、台湾・香港へ観光誘客のためのキャラバン隊を派遣するとともに、知事自ら香港に赴き、本県の魅力や県産食品の安全性をPRすることに加え、「オールとちぎ」により本県の魅力を県内外に発信していくため、プロモーション映像の制作、県民・企業との協働によるPRに取り組めます。

#### (2) 災害に強い地域づくり

「とちぎ防災基本条例（仮称）」の制定に向けた検討を行うほか、大規模地震に伴う自然現象や物的・人的被害等の予測調査を実施し、地域防災計画について減災目標の設定等の見直しを行います。

また、災害時の被害を軽減させるため、避難路、避難所周辺の歩道や橋りょうの整備など、緊急防災・減災対策に計画的に取り組むほか、県、市町村、民間の防災拠点施設への太陽光発電装置や蓄電装置等の導入を促進します。

### (3) 原子力災害対策

汚染状況重点調査地域内における県有施設の除染を進めるほか、しいたけの原木及び種駒の更新、農産物のモニタリング検査体制の強化などを行います。

### (4) 災害復旧対策

本年7月の全面オープンに向け、一万人プールの全体復旧工事を行います。

## 2 「新とちぎ元気プラン」の着実な推進

### (1) 政策の基本「人づくり」

#### ① 一人ひとりが自立し、それぞれの夢や希望の実現に向け挑戦していく人づくり

「とちぎっ子学力アッププロジェクト」として、小学校4年生、5年生、中学校2年生を対象とする悉皆方式による県版学力調査について、平成26年4月の実施に向けた準備を行うとともに、調査結果を基に、総合的に児童生徒の学力を向上させるための全県的な学力向上システムの構築を図ります。

さらに、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図るため、高校生の留学を支援するとともに、企業との共同商品開発を通じた起業家精神の育成にも取り組みます。

また、市町村の実情に即したいじめ未然防止対策の調査研究やいじめ防止県民大会の開催など、総合的ないじめ対策を行うとともに、小学校低学年や指導困難な状況が見られる小中学校に、引き続き必要な非常勤講師を配置します。

#### ② 多様な個性や能力を活かすための人づくり

NPO・ボランティア団体のマネジメント力強化を図るほか、多様な主体の出会い・協議の場である「とちぎ地域力創造プラットフォーム」の運営を引き続き支援します。

また、高齢者の社会参加を推進するため、高齢者の知恵や能力を活かせる人材バンク制度の仕組みづくりを検討します。

#### ③ 文化・スポーツを通じた人づくり

とちぎ文化振興基金の活用により文化活動の担い手の育成などを支援するとともに、県内各地に点在する文化財等を活用した周遊モデルコースを設定するほか、栃木県誕生 140年県民の日記念企画展として、県立美術館において「日本近代洋画への道」を、県立博物館において「昭和のおもかげ」をそれぞれ開催することとしました。

また、第69回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会については、100日前イベントの開催などによる気運の醸成や施設整備等を行い、開催を通じてスポーツによる元気なとちぎを全国に発信するほか、総合スポーツゾーンについては、引き続き全体構想の策定及び生活環境調査を進めます。

## (2) 「重点戦略1 暮らしを支える安心戦略」

### ① 安心の子育て環境づくりプロジェクト

児童養護施設を退所した児童等への住居・就労・生活資金等の援助に対する支援を行うとともに、安心こども基金を活用し、保育所等の整備や市町村の子育て支援事業に対する助成、保育士の処遇改善などに取り組みます。

また、通学路の歩道について約31kmを整備するとともに、特別支援学校の窓ガラス飛散防止対策に取り組むほか、県立学校の耐震化を計画的に進めます。

### ② 地域でつくる福祉環境プロジェクト

地域における認知症疾患の医療水準の向上等を図るため、認知症疾患医療センターの拡充や電話相談窓口の充実を図るほか、特別養護老人ホーム等の施設整備に対し助成するなど、地域における支え合い体制づくりを支援します。

また、障害者の就労支援や工賃アップに向けた商品の魅力向上・販路開拓等の支援を行うとともに、ユニバーサル農業の推進体制づくりに向けた実証事業を新たに実施します。

### ③ 元気で健やかな暮らし実現プロジェクト

在宅医療の推進を図るため、広域健康福祉センターに在宅医療推進支援センターを設置するとともに、訪問看護ステーションの経営サポート、在宅医療チーム等の構築支援を行うほか、がん患者の在宅医療体制の構築を支援します。

また、地域医療再生基金の活用により、産科医修学資金貸付事業による医師確保対策などを進めるとともに、とちぎメディカルセンター、新小山市民病院及び上都賀総合病院の整備に対する支援を行うこととしました。

さらに、企業、団体、行政等が一体となった全県的な健康づくり運動を推進するため、「健康づくり推進条例（仮称）」の制定に向けた検討を進めるとともに、健康に配慮した食生活の普及啓発を図るため、「ヘルシーグルメ選手権」を開催します。

また、新型インフルエンザ発生時における相談センターの設置・運営体制を整備するほか、外来協力医療機関及び入院協力医療機関の機能強化を支援します。

#### ④ 地域コミュニティ再生プロジェクト

地域づくり団体の出会いの場を創出するとともに、課題解決手法習得のためのワークショップを開催し、地域づくり団体の育成を図ります。

また、地域における移動手段を確保するため、路線バスなどの生活交通の維持に対する助成を行うほか、市町村デマンド交通や民間バス課題路線の特性分析を行い、見直し・最適化方策を検討します。

#### ⑤ 日々の暮らしの安全・安心実現プロジェクト

消費者行政の活性化を図るため、相談員の養成等による消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、若者を対象に「とちぎ消費者カレッジ」を開催するほか、市町村の消費者教育・啓発事業等を支援します。

また、交通事故抑止のため、交通管制システムの更新や信号機の新設等を進めるとともに、昨年5月に発生した竜巻災害を教訓として、県独自の被災者生活再建支援制度を創設することとし、市町村と協力して設置する基金への拠出を行います。

### (3) 「重点戦略2 明日を<sup>ひら</sup>く成長戦略」

#### ① パワーアップとちぎプロジェクト

自動車など重点振興産業5分野における産学官金のネットワークを活用し、中小企業の人材育成・確保、次世代自動車等の研究開発、販路開拓などの支援を行うとともに、企業立地・集積促進補助金及び産業定着集積促進支援補助金の補助対象の拡大等により、企業誘致の一層の推進を図ります。

また、中小企業金融円滑化法の期限切れへの対応として「金融円滑化特別相談窓口」を設置するとともに、制度融資において、経営サポート借換資金の借換対象の拡大等を行うほか、ものづくり技術強化補助金を拡充し、取引先の事業縮小など経済変動に対応する新技術開発を支援します。

力強い農業の推進を図るため、地域農業のあり方に関する「人・農地プラン」の見直しやこれに基づく農地の集積を支援するとともに、水稻新品種「とちぎの星」の生産・需要拡大の取組や園芸産地の収益力の向上を支援します。特に、「スカイベリー」については、平成26年冬の本格出荷に向けた実証栽培の環境整備を促進するとともに、メディアを活用したPRを積極的に実施し、「いちご王国とちぎ」を全国に発信します。さらに、農家等との受委託契約により飼料生産を行うコントラクターの活動推進や施設整備に対する支援を行います。

「<sup>とちぎの</sup>いいもの」栃木県企業誘致・県産品販売推進本部においては、首都圏を始めとする県外に本県の「いいもの」をPRし、販路開拓や販売促進、企業誘致に引き続き取り組みます。

## ② フードバレーとちぎプロジェクト

フードバレーとちぎの実現に向け、「売れる」商品づくりや国内外における商談会等への出展に対する支援に加え、新商品開発のための農商エビジネスマッチングや、希望するバイヤーに商品売り込む形式の「逆」商談会を開催するほか、海外販路開拓を担う企業人材の育成を支援します。

また、農業の高付加価値化と6次産業化を推進するため、農業者や商工業者等による実践ネットワークづくりや事業化に向けたチャレンジを新たに支援するほか、加工施設等の整備に対する助成を行います。

## ③ 観光立県とちぎづくりプロジェクト

東京都内における本県の情報発信拠点である「とちまるショップ」において、東京スカイツリーイベントスペースを活用したPR活動とも連携し、引き続き効果的な情報発信を行うとともに、国際観光展示会への出展など、国内外での観光プロモーションを積極的に実施します。

また、本年は、中国浙江省との友好提携20周年を迎えることから、相互に記念式典を開催し、訪問団受入や代表団派遣を行うほか、これに併せた観光プロモーションも実施することとしました。

## ④ 個性輝くとちぎの地域づくりプロジェクト

新たな観光資源として期待できる県内各地のジェラートについて、県庁ジェラートフェアや東京スカイツリータウンでのプロモーションを行うとともに、中禅寺湖畔の旧英国大使館別荘については、平成28年度の一般公開に向け、基本設計等に着手します。

## (4) 「重点戦略3 未来につなぐ環境戦略」

### ① エコな暮らしの推進プロジェクト

「EV・PHVタウン構想」の実現に向け、道の駅における充電スタンド設置や県有車両への電気自動車導入を進めるとともに、宇都宮大学と連携し電気自動車カーシェアリング実証事業を実施します。

また、本県の新たなエネルギー戦略策定のための調査を行うほか、住宅用太陽光発電導入を促進するため、一般住宅向け太陽光発電システム設置に対する助成を行うとともに、省エネ・創エネ化提案力アップのための事業者向けセミナーを開催します。

### ② 環境を起点とする活力の創出プロジェクト

河川における小水力発電有望地点の調査・選定や森林バイオマス発電導入検討会の開催のほか、温泉熱利用の検討に対する支援を行うとともに、市町村における再生可能エネルギー導入の取組に対して助成するなど、エネルギーの地産地消を積極的に推進します。

また、農村地域における再生可能エネルギー利用推進方針を策定するとともに、農業水利施設を活用した小水力発電施設整備に対して助成することとしました。

さらに、持続的発展が可能な循環型社会の形成促進を図るため、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、木質バイオマス利用施設や木材加工流通施設、木造公共施設の整備等に対する助成を行うとともに、流域下水道処理施設におけるバイオガス発電設備の導入を本格化します。

### ③ 人と自然が共生するとちぎの実現プロジェクト

とちぎの元気な森づくり県民税の活用事業については、検討会における見直し内容を踏まえ、奥山林の整備や市町村が行う身近な里山林の整備、地域の実情を踏まえた里山林の管理等を支援します。

また、生物多様性の確保を図るため、鳥獣対策や河川・湿地保全、希少な動植物の保護等を行うほか、ラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地の湿地保全に関する普及啓発を図ります。

## (5) とちぎづくり戦略の推進に向けて

### ① 身近な社会資本と生活基盤の整備

「とちぎ未来開拓プログラム」に沿って必要額を確保し、平成24年度2月補正予算に計上した事業とも合わせ、県民の安全確保に必要な社会資本整備を着実に推進します。

また、施設の長寿命化により将来の維持管理コストを低減するため、農業水利施設の機能診断や保全対策を行うとともに、県が管理する道路施設の道路舗装長寿命化修繕計画を策定することとしました。

### ② 雇用対策

県内の厳しい雇用情勢を踏まえ、引き続き、緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用により、臨時的な雇用や被災失業者の安定的な雇用創出等を図るとともに、「とちぎジョブモール」において、若年者や中高年齢者、障害者等への総合的な就労支援を行います。

## 2 予算の規模

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計からなっており、平成25年度当初予算の規模は、

一般会計で 7,692億 2,000万円（伸び率 ▲1.7%）

特別会計で 417億 4,331万円（伸び率 ▲34.6%）

企業会計で 289億 500万円（伸び率 8.2%）となりました。

平成25年度会計別予算額

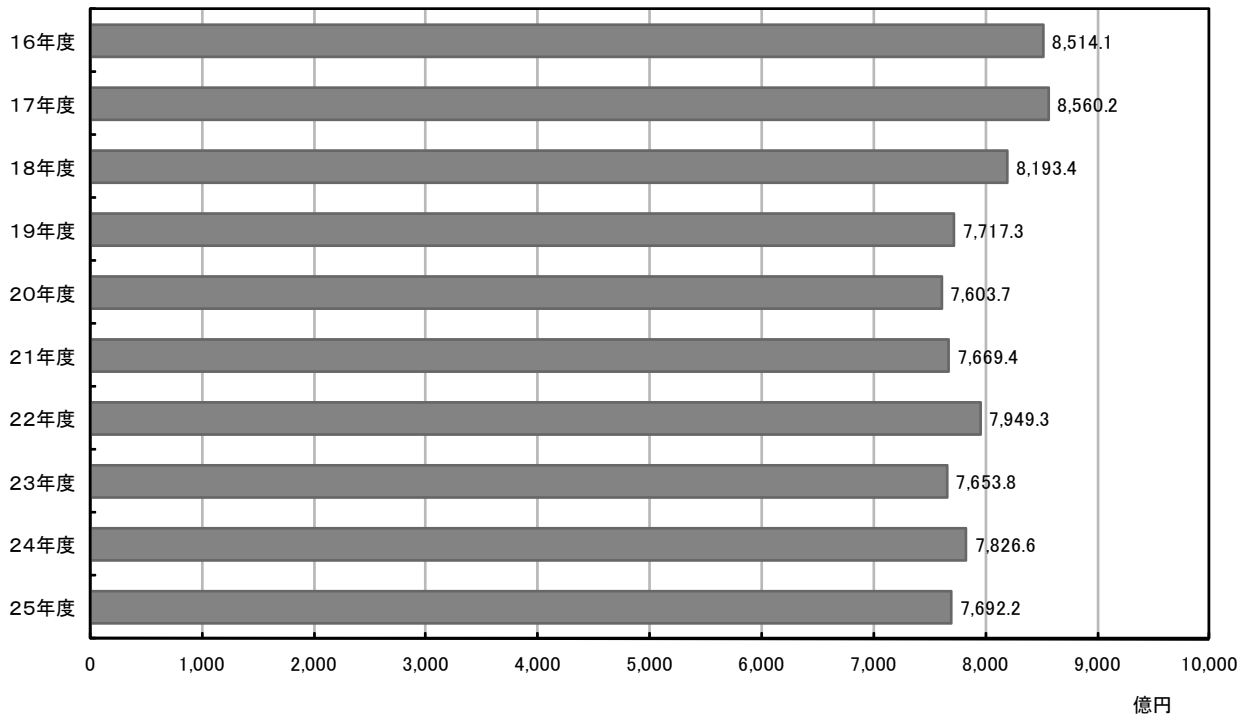
(単位：千円)

	24年度当初 (a)	25年度当初 (b)	比較 (b) - (a)	伸び率 (b) - (a) / (a)
一般会計	782,660,000	769,220,000	▲13,440,000	▲1.7%
特別会計	63,824,520	41,743,310	▲22,081,210	▲34.6%
企業会計	26,706,000	28,905,000	2,199,000	8.2%

3 一般会計予算

平成25年度の一般会計当初予算額は 7,692億 2,000万円で、伸び率は 1.7%の減となりました。県債の償還等を除いた実質一般歳出の伸び率は 2.2%の減となり、国の予算（予算額 2.5%、一般歳出 2.9%）の伸び率及び地方財政対策（通常収支分と東日本大震災分の合計ベース 0.3%）の伸び率を下回っています。

一般会計予算規模の推移



(1) 歳入

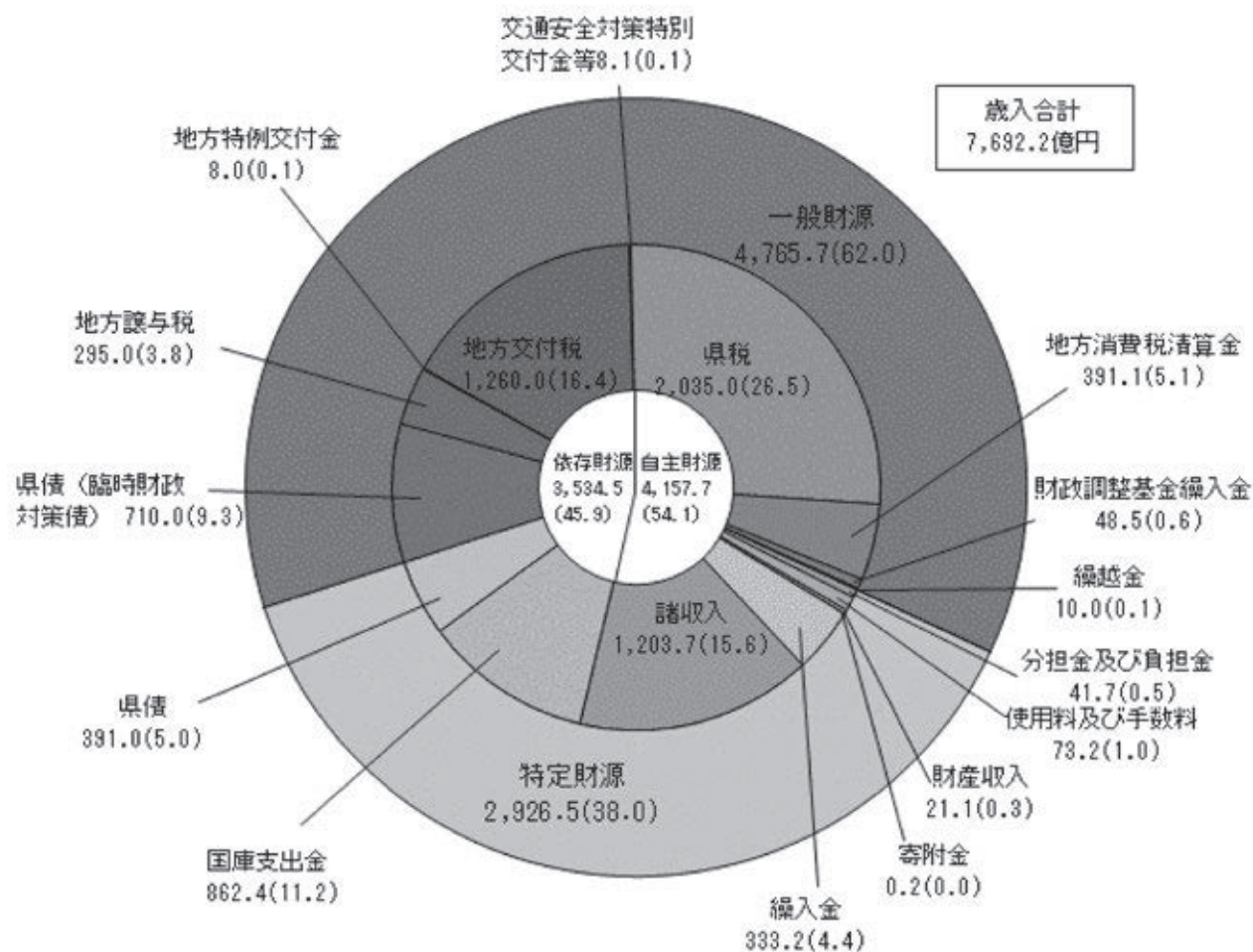
県税については、景気に改善の兆しが見られることから法人関係税の増収が見込まれ、全体では増額となりましたが、地方交付税の減少などにより、引き続き財源不足が生じました。

このため、財政調整的基金を取り崩して対応しましたが、プログラムに掲げた取組の着実な推進及び国庫支出金の活用や県債の適切な発行により、基金取崩し額を49億円にとどめ、平成24年度の87億円から38億円を圧縮させることができました。

なお、歳入総額に占める自主財源の比率は、前年度(55.1%)より減少し、54.1%となっています。

平成25年度一般会計当初予算の財源内訳

(単位：億円、%)





## ○県税

平成25年度の予算額は、2,035億円で、それぞれの税目について過去の実績と今後の経済の動向等を勘案して決定したのですが、今後の景気動向や県内の経済状況によっては、予算額の確保は予断を許さない状況となっています。

## ○地方交付税

平成25年度の予算額は、1,260億円で、前年度に比べ8.0%の減となっています。

地方交付税は、国税のうち所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25%を原資として、都道府県及び市町村に対し、財政需要と税収入等の状況に応じて交付されるものです。地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、国民がどこに居住しても一定の行政サービスを享受できるよう財源を保障するためのもので、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」であり、地方の固有財源です。

## ○国庫支出金

平成25年度の予算額は、862億4,600万円で、前年度に比べ6.8%の増となっています。

## ○県債

平成25年度の予算額は、1,101億円で、前年度に比べ6.1%の増となっており、県債依存度は14.3%と前年度(13.3%)に比べ1.0ポイント上回っています。

## 一般会計当初予算財源の性質別割合の推移

### その1 自主財源と依存財源の割合

